

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

富士紡ホールディングス

3104 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 6 月 20 日 (金)

執筆：客員アナリスト

清水啓司

FISCO Ltd. Analyst Keiji Shimizu



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 2025 年 3 月期の業績概要	01
2. 2026 年 3 月期の業績見通し	01
3. 「総合研磨材トップメーカー」を目指す	02
4. 中期経営計画「増強 21-25」と次期中期経営計画に向けて	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革	03
2. 事業概要	05
3. 特長と強み	07
■ 業績動向	08
1. 2025 年 3 月期の業績概要	08
2. セグメント別業績概要	09
3. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	12
1. 2026 年 3 月期の業績見通し	12
2. セグメント別業績見通し	13
3. 設備投資と研究開発費の見通し	14
■ 中期経営計画	16
1. 中期経営計画「増強 21-25」の全体像	16
2. 経営目標と計画数値	17
3. 「総合研磨材トップメーカー」を目指す	18
4. 資本効率の目標と実績	19
5. 「資本コストや株価を意識した経営」の実現	19
■ 株主還元策	20
■ ESG への取り組み	21

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

要約

研磨材事業と化学工業品事業が受注回復・拡大し、 2025 年 3 月期は売上高・各利益ともに大幅増

富士紡ホールディングス <3104> は 1896 年に設立し、研磨材事業と化学工業品事業、生活衣料（B.V.D. など）事業を中心に展開している。同社は繊維事業中心から、現在では大きく業態転換が行われ、売上構成比は研磨材事業が 4 割強、化学工業品事業が約 3 割、生活衣料事業が 2 割弱で、その他事業の中の化成品（射出成形品・樹脂金型）事業を“第 4 の柱”とすべく育成を図っている。

1. 2025 年 3 月期の業績概要

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 18.8% 増の 42,912 百万円、営業利益が同 129.8% 増の 6,476 百万円、経常利益が同 103.7% 増の 6,675 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 111.4% 増の 4,477 百万円となった。また、同社が 2025 年 1 月 31 日に公表した上方修正計画との比較では、売上高で 3.1% 減、営業利益で 1.2% 増、経常利益で 1.1% 増、親会社株主に帰属する当期純利益で 4.1% 増と、各利益で計画値を上回った。

生成 AI がけん引役となり先端半導体需要の回復で研磨材事業の受注が大幅に増加し、化学工業品事業の受注も回復して利益が急増した。研磨材事業は高い限界利益率を持ち、受注増で利益がさらに拡大したため営業利益は 6,476 百万円となり、2017 年 3 月期の最高益 6,816 百万円に迫る勢いである。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高が 46,200 百万円（前期比 7.7% 増）、営業利益が 7,000 百万円（同 8.1% 増）、経常利益が 7,200 百万円（同 7.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 4,700 百万円（同 5.0% 増）と見込んでいる。なかでも、中核事業である研磨材事業は売上高 20,700 百万円（同 7.2% 増）、営業利益 5,150 百万円（同 8.9% 増、営業利益率 24.9%）と好業績を予想している。これは、研磨材（ソフトパッド）がロジック半導体製造プロセスにおいて高いシェアを占めており、生成 AI や IoT 分野で使用される最先端ロジックやメモリー半導体の高成長が、同社の受注拡大をけん引しているためである。

また、同社では最先端半導体関連企業が集積する台湾に研究開発センター（2026 年秋以降稼働予定）を設立し、顧客ニーズにきめ細かく対応するとともに、高性能・高品質の研磨材の開発と CMP 用途拡大を推進している。

なお、研磨材の米国向け輸出は限定的なため、米国関税の影響は業績予想に反映していないが、バリューチェーン全体で中華圏から米国への製品需給への影響が不透明であり、引き続き需給リスクを注視する必要がある。

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

要約

3. 「総合研磨材トップメーカー」を目指す

同社はソフトパッドでトップシェアを持つ研磨材メーカーであるが、ハードパッド分野にも一部参入している。将来的にはソフトパッドとハードパッドを提供し、半導体精密研磨材のトータルサプライヤーを目指す。一方で半導体以外の新規研磨材開発にも取り組んでおり、2026 年 3 月期以降に新製品を本格的に市場投入する予定だ。これらの取り組みにより、ソフトパッドの拡充・ハードパッドの普及・半導体以外の新規開発を推進し、「総合研磨材メーカーとしてグローバルニッチナンバーワン」を目指す。

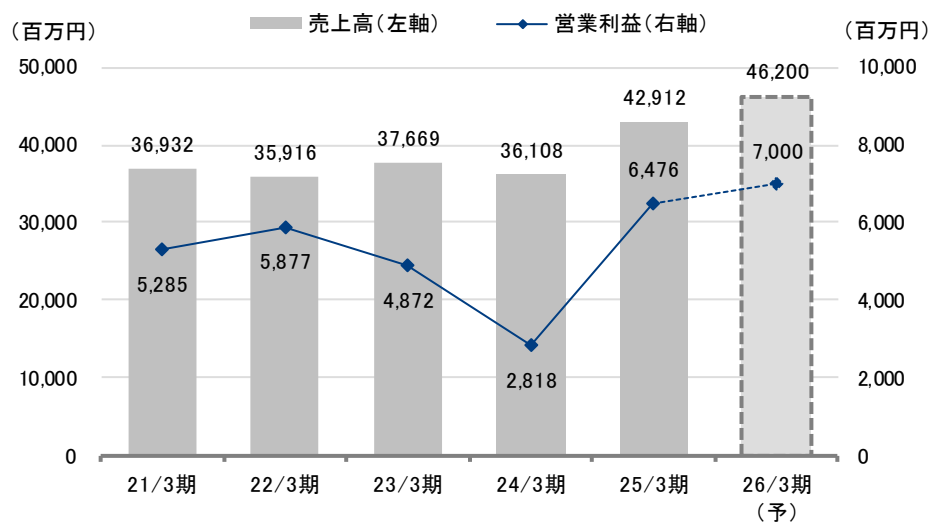
4. 中期経営計画「増強 21-25」と次期中期経営計画に向けて

「増強 21-25」は順調にスタートしたが、2023 年 3 月期下期から 2024 年 3 月期上期の半導体不況により研磨材事業が大幅に落ち込み、成長が鈍化した。2025 年 3 月期は業績が回復傾向にあるものの、中期経営計画の最終年度である 2026 年 3 月期の目標達成は困難と見ており、次期中期経営計画期間で、売上高 600 億円、営業利益 100 億円の達成を目指す。そのための基盤として、2026 年 3 月期は、研磨材と化学工業品の成長事業への継続投資と事業拡大を推進する重要な期間と位置付けている。

Key Points

- ・ 2025 年 3 月期の営業利益は 6,476 百万円となり、2017 年 3 月期の最高益 6,816 百万円に迫る勢い
- ・ 2026 年 3 月期は米国の関税政策など不透明感はあるものの、2025 年 3 月期に続き増収増益を見込む
- ・ 「総合研磨材メーカーとして、グローバルニッチナンバーワン」を目指す
- ・ 次期中期経営計画期間において、売上高 600 億円、営業利益 100 億円の達成を目指す

業績推移



富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

会社概要

研磨材事業と化学工業品事業を成長領域とし、4 本柱で事業展開

1. 会社沿革

(1) 創業から成長期：繊維・紡績業の発展と多角化時代

1896 年に富士紡績（株）として設立された老舗企業である。富士山の豊富な水を動力源に紡績業をスタートし、静岡県小山町で紡績工場が操業を開始した。戦前・戦後と次々と紡績工場を操業させ、繊維・紡績事業を拡大していった。1939 年には、現在の化学工業品事業の拠点である柳井化学工業（株）を設立し、化学分野へ進出した。また、1976 年には、米国 B.V.D. とライセンス契約を締結し生活衣料事業の礎が形成され、現在のプレゼンスあるビジネスに発展した。

(2) 苦境期：10 期連続無配

繊維・紡績産業は 1970 年代から 1990 年代に起きたオイルショック、バブル経済の崩壊、日米貿易摩擦などで国際競争力を大きく失い、国内生産は空洞化し、国内の繊維・紡績産業は斜陽の一途をたどった。同社の繊維・紡績事業も国内工場を次々と閉鎖し、中国やタイへシフトしていった。不採算品や高コスト体質で経営は苦しく、1998 年 3 月期から 10 期連続無配状態が続き、経営危機に直面することとなった※。

※ 2008 年 3 月期に復配（2 円配当）。

(3) 転換期：事業構造改革

経営危機が続くなか、2006 年に中野光雄氏が代表取締役社長に就任すると、事業構造改革を断行した。繊維事業の構造改革と非繊維分野での成長事業（研磨材、化学工業品）の育成を同時に行い、短期間での事業の入れ替えに成功すると、結果的に持続成長・高収益体質の事業ポートフォリオを再構築した。中野氏は現・中期経営計画「増強 21-25」の原点とも言える中期経営計画「変身 06-10」を打ち出し、長期戦略に基づき「突破 11-13」「邁進 14-16」「加速 17-20」「増強 21-25」と矢継ぎ早に実行してきた。

富士紡ホールディングス

3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)

<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

会社概要

主要な会社沿革

年月	沿革
1896年 3月	富士紡績（株）を設立
1898年 9月	静岡県駿東郡に小山工場を新設し、操業開始
1939年 1月	柳井化学工業（株）を設立
1949年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
1951年10月	小坂井工場を新設
1972年 4月	和歌山工場を新設
1975年12月	（株）フジボウアパレルを設立
1976年 4月	米国 B.V.D. とライセンス契約締結
1991年 9月	タイにタイフジボウテキスタイル（株）を設立
2001年 6月	韓国に（株）韓国富士紡を設立
2001年 8月	中国に富士紡（常州）服装有限公司を設立
2002年 1月	香港に富士紡（香港）有限公司を設立
2002年 3月	台湾に富士紡服飾股份有限公司を設立
2005年 9月	持株会社制に移行するとともに社名を富士紡ホールディングス（株）と改称
2012年 7月	アングル・ミユキ（株）を完全子会社化。アングル・ミユキは社名をアングル（株）と改称
2013年 4月	柳井化学工業が東洋紡 <3101> より医薬中間体、農薬中間体及びその他化学工業品の製造に関わる事業を会社分割により承継
2016年 3月	富士紡服飾が解散
2017年 3月	台湾に台湾富士紡精密材料股份有限公司を設立
2018年10月	（株）東京金型を完全子会社化
2019年12月	富士紡（常州）服装が解散
2020年 1月	（株）藤岡モールドを完全子会社化
2020年 4月	東京金型が藤岡モールドを吸収合併
2020年10月	フジボウ愛媛（株）が大分工場を新設
2020年10月	フジボウアパレルがアングルを吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、プライム市場へ移行
2022年10月	フジケミ（株）がフジボウテキスタイル（株）より化成品部門を吸収分割により承継
2022年11月	（株）GFI ホールディングス及び（株）IPM を完全子会社化
2023年 2月	IPM が GFI ホールディングスを吸収合併

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

2022 年 6 月 29 日付で、中野氏に代わり井上雅偉氏が代表取締役社長に就き、経営体制の若返りを図った。井上社長は、構造改革に加えて現・中期経営計画「増強 21-25」の策定と推進、設備投資の意思決定などを中野前社長と二人三脚で進めてきており、経営の舵取りもスムーズに引き継がれている。

非繊維分野への成長事業で高収益体質企業へ

2. 事業概要

(1) 事業構造改革

2006 年から始まった「事業構造改革」では、繊維事業比率を下げ、非繊維分野（研磨材、化学工業品など）を拡大してきた。繊維事業の売上高比率は 19 年前（2006 年）には 5 割以上あったが、リーマンショックが起きた 2008 年には繊維事業分野と非繊維事業分野の売上高が逆転し、2023 年では繊維事業比率は 2 割を切るに至った。事業構造の変革が進むなか、国内で糸を紡ぐ（紡績）工場はすべて閉鎖し、タイ工場へシフトした。

(2) 事業概要

主力事業は研磨材事業と化学工業品事業、準主力事業として生活衣料（B.V.D. など）事業が位置付けられ、この 3 つが中核事業である。売上構成比は研磨材事業が 4 割強、化学工業品事業が約 3 割、生活衣料事業が 2 割弱で、その他事業の中の化成品（樹脂金型）事業を“第 4 の柱”とすべく育成を図っている。

(a) 研磨材事業

研磨材にはソフトパッドとハードパッドを中心に、その中間の不織布パッドと 3 タイプがあり、同社は半導体向けでは主にソフトパッドを供給している。ハードとソフトで市場が棲み分けられており、ソフトパッド分野では同社はトップシェアを獲得している。半導体の微細化が進展すると、研磨プロセスの難易度が高まり、精緻化技術がキーとなるためソフトパッドの重要性が高まるが、同社のソフトパッドは顧客（半導体メーカー & ファウンドリー）から高く評価されている。今後、半導体の微細化・積層化の進展とともに、研磨材には平坦化が求められ、同社のソフトパッドにとってはますます追い風になると弊社では見ている。

同事業における同社の強みは、半導体メーカーからの高い要求に対して製販技一体できめ細かく対応し、エンドユーザーと研究開発部門が共同で作り込みを行えることにある。加えて、自社内で研磨材試作品を評価し、評価データとともにサンプル品の適時提供と報告が可能である。また、5 工場体制で生産能力強化と生産リスクへの確な対応が可能であり※、研磨技術に関わる特許の確保と活用戦略（知的財産室）を保有していることも強みとしている。

※ 主力工場は愛媛県の壬生川工場、小山工場、小坂井工場、大分工場（2020 年竣工）、及び台湾工場（2017 年竣工）。

半導体の用途市場は現在ロジック分野が主流であるが、今後はメモリー分野でも積層化が進みソフトパッドのニーズの顕在化が見込まれるため、顧客は世界の主要半導体メーカー（ファウンドリーを含む）に及ぶと見られる。競合最大手の欧米メーカーが市場で大きなシェアを持ち、トップリーダーとして、デファクトスタンダード（標準化）戦略で商品のラインナップが豊富だが、同社の競争戦略は小回りを利かせた顧客ニーズにカスタマイズされた商品開発と改良であり、ニッチ市場を深耕している。ニッチ市場ではプレイヤーが少なく、高付加価値商品を提供しているため、結果的に高収益体質に寄与している。

富士紡ホールディングス | 2025 年 6 月 20 日 (金)

3104 東証プライム市場

<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

会社概要

(b) 化学工業品事業

同社子会社の柳井化学工業は、大手化学品メーカーなどから機能性材料、農薬、医薬品の中間体製品※の受託生産を行っており、中間体受託生産で“色が付いていない”独立系企業では国内専業トップクラスである。大手化学品メーカーは大ロット品なら自社生産するが、小ロット品の場合は外注するのが一般的であり、同社はQCD（高品質・低コスト・短納期）で作り込む受託生産企業として高く評価されている。

※ 目的とする化学反応の途中に生じる化合物及び化学工業において製品に至る前の段階の生成物を指す。

同社は中間体製品の受託生産企業であり、化学業界では黒子の役割であるが、全国津々浦々から口コミで同社へ受託生産の依頼が後を絶たず、国内 2 工場（柳井工場、武生工場）ともに高い稼働状態が続いている。

同社の事業ポートフォリオでは研磨材事業が高収益事業として目立っているが、化学工業品事業は隠れた高収益事業である。継続的に設備投資を実施しているため、営業利益率は 9% 台であるが、EBITDA ベースで減価償却費を加えるとさらに高水準の収益を確保している。同事業における同社の強みとしては、「同社でしか作れない中間体製品を有する」「Lab ～試作～量産まで一気通貫の生産体制を構築している」「国内大手化学メーカーからの厚い信頼」「景気の波を受けにくい多種多様な製品・市場構造」「生産能力強化と生産リスクへの確に対応できる 2 工場体制」が挙げられる。

(c) 生活衣料事業（旧 繊維事業）

B.V.D. を中心に高品質なアンダーウェアの製造・販売を行っている。B.V.D. とアングルの 2 ブランドで生活衣料事業売上高の 75% を占める。採算性の高い製品への絞り込みにより、今では営業利益率 8.4% を達成している。特に、E コマース販売（ネット販売）の強化により、新規顧客開拓と顧客ニーズにきめ細かく対応している。E コマース販売は 2005 年からスタートし、2017 年の中期経営計画からさらに注力して取り組んでいる。

同社の子会社アングル（株）（旧 アングル・ミユキ（株））は 2012 年に東洋紡 <3101> から買収した。元々、百貨店中心の高級インナーウェアを販売していたが、百貨店販売の不振が続いたため、積み上がった在庫を解消すべく、百貨店販売を縮小し E コマース販売へシフトした格好だ。2020 年に（株）フジボウアパレルとアングルが合併し、E コマース販売を加速化している。アングル製品は、高級質感の「アサメリー」、「エアメリー」を中心に高品質な日本製が評価され、海外向け販売が好調に推移している。

同事業は最盛期には売上高が数百億円規模であったが、その後長期的な繊維不況に陥り、不採算製品の縮小・撤退や在庫縮減など地道な合理化活動を進め、利益が出る体質になった。今では売上高の規模は縮小したものの、ビジネスモデルを E コマースへ転換することで高効率販売と低コスト構造を実現し、高収益体質の事業転換に成功した。縫製工場はタイ工場に集約、国内や中国の縫製工場はすべて撤退して身軽になった。コアコンピタンスも、従来のモノづくりからマーケティング、商品企画、ブランディングなどにシフトし、リソース（ヒト、モノ、カネ、情報）も大きく入れ替えた。

富士紡ホールディングス | 2025 年 6 月 20 日 (金)

3104 東証プライム市場

<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

会社概要

(d) その他（化成品）事業

同社の化成品事業は、精密機械・医療分野で高評価される射出成形技術で成形加工の事業を展開してきた。2018 年に樹脂金型の（株）東京金型を子会社化したことで、上流（金型の設計・製造）と下流（射出成形）の一気通貫プロセスが実現し、顧客にとっての選択肢が広がった。東京金型は自動車 Tier1（自動車部品）との取引があり、同社の新しい取引先拡大に貢献している。また、2022 年には（株）IPM を買収した。精密小型金型分野での金型の幅広いラインナップ化と金型・射出成形品を合わせた提案強化ができるようになり、顧客の多様なニーズに応えている。

化成品金型市場は、不採算金型企業と競争力のある高収益金型企業に二極化する傾向があるが、東京金型や IPM は後者の高収益金型企業である。ちなみに、東京金型は、精度、価格、納期、品質面で自動車業界向けに競争力と知名度があり、顧客から厚い信頼を得ている。

射出成形事業（従来の社内ビジネス）と樹脂金型事業（東京金型、IPM の買収事業）は事業シナジーが強く、今後、同社の戦略事業と位置付け、“第 4 の柱”とすべく育成を図っている。

3. 特長と強み

(1) 顧客に選ばれるニッチナンバーワン

同社の中期経営計画「増強 21-25」のあるべき姿の「顧客に選ばれるニッチナンバーワン」が特長及び強みである。「ニッチナンバーワン」には 2 つの意味があり、1 つは一般に使われる「事業領域でのニッチポジション」、もう 1 つは「顧客のニーズにきめ細かく対応することで高いシェアを獲得するという意味でのニッチ」と称している。研磨材事業では、欧米トップシェア企業のデファクトスタンダード（標準化）戦略に対して、同社は独自開発のソフトパッドにより“小さな池で大きな魚になる”ことに成功している。また、化学工業品事業でも、大手化学メーカーが自社生産しない小ロット品の中間体製品の受託生産で「ニッチナンバーワン」ポジションを築いている。

(2) 利益重視

同社は、「売上規模は追求しない。利益重視」を徹底している。この背景には、2006 年から始まった「事業構造改革」を実践した経験が生かされている。実際に、旧 繊維事業は 2006 年には売上高 500 億円からリーマンショックの 2008 年には 300 億円まで縮小した。その間、合理化と構造改革を推進し、複数の工場を閉鎖して赤字体質から脱却した。今では営業利益率 10% 台（2023 年 3 月期下期から 2024 年 3 月期上期までの半導体不況期は除く）を達成し、高収益事業へ見事変身した。このストーリーを経営層や現場の幹部が体現しているので、新しい経営体制への移行後も、経営の軸はブレないと弊社では見ている。

(3) 繊維技術から派生した技術を応用

レーヨン技術の延長線上でフィルム加工技術や不織布技術へと発展してきた同社の技術は、元々繊維関連がベースである。研磨材（ソフトパッド）は、高分子材料加工技術（ポリウレタン樹脂）、フィルム加工技術を活用したものである。一方、化学工業品もレーヨン材料（二硫化炭素）の製造工場から発展したものである。

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期は売上高・各利益ともに大幅増

1. 2025 年 3 月期の業績概要

同社は中期経営計画「増強 21-25」において、中期経営計画 1 年目は順調なスタートを切ったが、2 年目の 2023 年 3 月期下期から 2024 年 3 月期上期にかけて、“史上最悪級”の半導体不況が直撃し、半導体関連材料の研磨材を扱う事業を中核とする同社も深刻な受注減に陥った。しかし、4 年目の 2025 年 3 月期は、生成 AI などの先端半導体がけん引役となり半導体需要は回復局面に転じ、研磨材事業も急速に回復・拡大し、同時に化学工業品事業も市況悪化が底を打ち回復傾向となり、中期経営計画期間中では最高の業績（売上高・営業利益）を達成した。

2025 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 18.8% 増の 42,912 百万円、営業利益が同 129.8% 増の 6,476 百万円、経常利益が同 103.7% 増の 6,675 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 111.4% 増の 4,477 百万円と、売上高・各利益ともに大幅増となった。また、同社が 2025 年 1 月 31 日に公表した上方修正計画（売上高 44,300 百万円、営業利益 6,400 百万円、経常利益 6,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 4,300 百万円）との比較では、売上高で 3.1% 減、営業利益で 1.2% 増、経常利益で 1.1% 増、親会社株主に帰属する当期純利益で 4.1% 増と、各利益で計画値を上回った。

利益が大きく上昇した要因として、半導体需要の回復による研磨材事業の大幅な受注増及び化学工業品事業の業績回復が挙げられる。また、研磨材事業は限界利益率が高く、受注数量が増大すればするほど利益が増幅する高収益構造であり、営業利益は 6,476 百万円となった。これは 2017 年 3 月期の最高益 6,816 百万円に迫る勢いである。

四半期業績については、第 4 四半期（1～3 月）の売上高はその他四半期比で減少する傾向にある。これは、研磨材事業と生活衣料事業の季節変動特性による。研磨材事業では、顧客企業の多くが中華圏にあり、春節（旧正月）を見越して第 3 四半期（10～12 月）に生産を集中させる傾向にある。そのため、年末商戦をもって生産が一段落し、第 4 四半期は稼働が下がる傾向にある。また、生活衣料事業においては冬物肌着の需要が 12 月にピークを迎え、その後第 4 四半期には需要が減少する。したがって、繁忙期（第 3 四半期）と閑散期（第 4 四半期）を平準化して業績評価すべきである。

富士紡ホールディングス | 2025 年 6 月 20 日 (金)
3104 東証プライム市場 | <https://www.fujibo.co.jp/ir/>

業績動向

2025 年 3 月期連結業績

(単位：百万円)

	24/3 期		修正計画	25/3 期		前期比		修正 計画比
	実績	売上比		実績	売上比	増減額	増減率	
売上高	36,108	100.0%	44,300	42,912	100.0%	6,804	18.8%	-3.1%
売上総利益	10,613	29.4%	-	14,884	34.7%	4,271	40.2%	-
販管費	7,794	21.6%	-	8,407	19.6%	613	7.9%	-
営業利益	2,818	7.8%	6,400	6,476	15.1%	3,658	129.8%	1.2%
経常利益	3,276	9.1%	6,600	6,675	15.6%	3,398	103.7%	1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,117	5.9%	4,300	4,477	10.4%	2,359	111.4%	4.1%
EBITDA	6,106	16.9%	-	9,841	22.9%	3,735	61.2%	-

注：修正計画は 2025 年 1 月 31 日の公表値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績概要

(1) 研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、半導体デバイス向けの CMP 用途は大幅な受注増となった。CMP 用途では、生成 AI ブームを背景に HBM などのメモリや最先端ロジック系半導体の需要の急増とそれに伴う一部ユーザーの在庫水準の引き上げにより受注が増加し、売上高が前期比 50% 増加した。CMP 用途は微細化や高精細化と生成 AI など最先端半導体向け研磨材（ソフトパッド）であり、高付加価値製品として収益貢献した。

シリコンウエハー用途では、汎用品用途の需要は低調であるものの、先端品用途の需要は堅調で一定水準の売上を確保したことに加え、海外市場での需要が高まり、売上高が同 50% 増加した。また、汎用品用途のウエハーはまだ需要回復していないが、早晩需要回復するものと思われる。

液晶ガラス用途は 2025 年 3 月期下期から TV 需要の増加によってパネルの消費も進み、売上高も前期比 26% 増加した。ハードディスク用途もデータセンター向けハードディスク需要が戻りつつあり、売上高が同 57% 増加した。

一方、SiC ウエハー用途の受注は依然として厳しい状況が続いている。これは、電気自動車（EV）や太陽光関連の需要が停滞しているためであり、市場では SiC ウエハーが供給過剰となって在庫調整が進んでいないことに起因する。次世代パワー半導体（SiC ウエハー）は成長が期待される分野であり、いずれ回復が見込まれるものの、当面は厳しい状況が続くと考えられる。

この結果、売上高は前期比 43.9% 増の 19,307 百万円、営業利益は同 334.8% 増の 4,729 百万円（営業利益率 24.5%）の増収増益となった。

(2) 化学工業品事業

農業関連で世界的な在庫調整が続いているものの、半導体を含む電子材料市場の緩やかな拡大と在庫調整の一巡により需要が回復し、一部の機能性材料を中心に受注が堅調に推移した。

富士紡ホールディングス

3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)

<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

業績動向

これまで得意先（大手化学メーカー）からの処方・レシピや要求仕様に基づき、新製品の試作品作りに注力してきたが、2024 年前半より新製品の一部量産化が進められ、工場の稼働率アップと受注増に貢献した。また、原材料・エネルギー価格高騰による製品コスト上昇部分については、2023 年 4 月から随時価格転嫁を進めてきたが、おおむね改定後の価格に置き代わり収益改善効果が得られた。

この結果、売上高は前期比 7.6% 増の 13,474 百万円、営業利益は同 37.0% 増の 1,217 百万円（営業利益率 9.0%）の増収増益となった。

(3) 生活衣料事業

生活衣料事業の直近 5 年間の売上高は約 70 億円前後で推移しているが、売上・利益構造は徐々に変化が見られる。主力ブランドである B.V.D.（インナーウェア）への依存度が高まり、全体売上の 7 割以上を占める一方で、量販店での販売は漸減傾向にある。代わりに EC 販売は増加傾向にある。また、B.V.D. 以外で高級肌着「アングル」は、Made in Japan を掲げ、アジアの富裕層に人気が高く、徐々に存在感を増している。利益・コスト面では、円安の進行に伴う原材料や資材の価格高騰が続いているため利益率が低下した。

この結果、売上高は前期比 0.2% 増の 6,967 百万円、営業利益は同 25.0% 減の 586 百万円（営業利益率 8.4%）の増収減益となった。同社は繊維事業領域で営業利益率 8% を上げている稀有な存在である。また、同社にとっては創業事業でもあり、引き続き、構造改革を進め利益率の向上を図る。

(4) その他（化成品）事業

化成品部門においては、医療機器用部品及びデジタルカメラ用部品の受注が堅調に推移し、前期比で増収となった。一方、金型部門では、自動車用金型の受注環境は自動車メーカーの品質不正問題などにより依然として厳しい。また、事務機器用金型は前期の受注が予想以上に好調であった反動により受注が落ち込んでいる。

この結果、売上高は前期比 1.8% 減の 3,162 百万円、営業損失は 57 百万円（前期は 59 百万円の利益）の減収減益となった。

2025 年 3 月期セグメント別業績

（単位：百万円）

	24/3 期 実績	25/3 期 実績	前期比	
			増減額	増減率
売上高	36,108	42,912	6,804	18.8%
研磨材事業	13,416	19,307	5,891	43.9%
化学工業品事業	12,519	13,474	955	7.6%
生活衣料事業	6,952	6,967	14	0.2%
その他事業	3,219	3,162	-57	-1.8%
営業利益	2,818	6,476	3,658	129.8%
研磨材事業	1,087	4,729	3,641	334.8%
化学工業品事業	888	1,217	328	37.0%
生活衣料事業	782	586	-195	-25.0%
その他事業	59	-57	-116	-

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略を推進するうえでの健全な財務体質は盤石

3. 財務状況と経営指標

(1) 財務状況

2025 年 3 月期末の財務状況は、資産合計が前期末比 4,096 百万円増加の 66,608 百万円となった。これは現金及び預金が減少したが売上債権が増加したためである。また、固定資産は同 2,733 百万円増加の 41,556 百万円となった。これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことなどによる。負債合計は同 609 百万円増加の 19,148 百万円となった。流動負債は同 742 百万円増加の 12,499 百万円、固定負債は同 132 百万円減少の 6,649 百万円となった。これは、長短借入金のほか設備関係支払手形などのその他流動負債が減少した一方で、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによる。純資産合計は同 3,486 百万円増加し、47,460 百万円となった。これは、剰余金の配当による減少が 1,304 百万円あった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が 4,477 百万円あったことなどによる。

(2) 経営指標

短期借入金の返済効果により有利子負債は 471 百万円まで減少し財務状況が改善され、財務の健全性指標である流動比率 200.4%、自己資本比率 71.3%、有利子負債比率 1.0% と、財務体質は強固であり、中長期的な成長戦略を推進するうえでの経営基盤は盤石であると言える。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	25/3 期末	増減
流動資産	22,544	23,003	23,689	25,052	1,362
現金及び預金	8,330	8,105	8,262	8,065	-197
固定資産	35,987	38,365	38,822	41,556	2,733
資産合計	58,531	61,368	62,512	66,608	4,096
流動負債	11,476	11,869	11,756	12,499	742
固定負債	6,557	6,578	6,782	6,649	-132
負債合計	18,034	18,448	18,539	19,148	609
純資産合計	40,497	42,920	43,973	47,460	3,486
自己資本	40,497	42,920	43,973	47,459	3,485
(有利子負債)	1,366	1,318	1,433	471	-962
(ネットキャッシュ)	6,964	6,787	6,829	7,594	765
【経営指標】					
流動比率	196.4%	193.8%	201.5%	200.4%	-1.1pp
自己資本比率	69.2%	69.9%	70.3%	71.3%	1.0pp
有利子負債比率	3.4%	3.1%	3.3%	1.0%	-2.3pp
ROE	11.5%	8.2%	4.9%	9.8%	4.9pp

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2026 年 3 月期は米国の関税政策など不透明感はあるものの、引き続き増収増益を見込む

1. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期の連結業績は、売上高が 46,200 百万円（前期比 7.7% 増）、営業利益が 7,000 百万円（同 8.1% 増）、経常利益が 7,200 百万円（同 7.9% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 4,700 百万円（同 5.0% 増）と、引き続き増収増益を見込んでいる。

2026 年 3 月期業績見通し

（単位：百万円）

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	42,912	100.0%	46,200	100.0%	3,287	7.7%
営業利益	6,476	15.1%	7,000	15.2%	523	8.1%
経常利益	6,675	15.6%	7,200	15.6%	524	7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,477	10.4%	4,700	10.2%	222	5.0%
EBITDA	9,841	22.9%	10,244	22.2%	403	4.1%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

世界の半導体市場は 2025 年には過去最高の 7,009 億米ドルとなり 2 ケタ成長が見込まれている。なかでも、生成 AI にけん引された最先端ロジックやメモリー半導体の需要拡大とさらなる成長が続くものと期待されている。一方、EV やスマートフォン向け半導体需要の低調が続くが、データセンター向けの持続的な投資が半導体需要の全体を押し上げる要因となっている。こうした状況を踏まえ、同社では、最先端半導体関連企業が集積する台湾に研究開発センター（2026 年秋以降稼働予定）を設立し、顧客ニーズにきめ細かく対応するとともに、高性能・高品質の研磨材の開発と CMP 用途拡大を図る。

米国の関税政策の影響については、同社の研磨材は米国向け輸出がごく一部であることから業績予想に織り込んでいない。一方、半導体デバイスから情報通信機器までのバリューチェーン全体で中華圏から米国へ輸出される製品需給にどう影響を与えるかは不透明であり、今後の需給リスクには注視が必要である。

2. セグメント別業績見通し

(1) 研磨材事業

売上高 20,700 百万円（前期比 7.2% 増）、営業利益 5,150 百万円（同 8.9% 増、営業利益率 24.9%）を予想している。研磨材事業の主軸となる CMP 用途やシリコンウエハー用途では先端半導体向けを中心に 2026 年 3 月期も好調に推移するものと予想している。特に、同社の研磨材（ソフトパッド）は、ロジック半導体製造プロセスにおいて高いシェアを占めており、生成 AI や IoT 分野で使用されるロジック半導体の高成長が受注拡大をけん引している。また、シリコンウエハー用途でも、ソフトパッドが使われており、ロジック系半導体需要の拡大とともに受注拡大が期待できる。

ハードディスク用途も、AI 関連でデータセンターの建設ラッシュを背景に、ニアライン HDD（Nearline HDD）と呼ばれるデータ保存用ハードディスクドライブの需要が急増しており、売上高拡大が予想されている。液晶ガラス用途は、海外向け需要がガラス基板メーカーやパネル加工メーカーの稼働好調により回復基調になると見ている。

次世代パワー半導体分野は EV の需要鈍化や FA 向けの投資減退、中国の景気悪化などの要因により SiC ウエハー用途は在庫調整段階にあるが、中長期的には需要も徐々に回復していくものと予想している。

また、スマートフォンや PC 向け半導体デバイスでは、微細化及び高精細化プロセスが求められるため、同社のソフトパッドが使用されている。スマートフォンや PC 関連市場はこれ以上の悪化は見込まれないものの、直ちに回復する兆しは見られない。しかし、同社としては今後の市場回復や売上増加の余地に期待している。

新用途市場として、「半導体の微細化と積層化」を見込んでいる。メモリー半導体分野においては、AI 向け HBM 用途などで同社のソフトパッド需要につながる可能性がある。既に NAND フラッシュメモリ分野中心にソフトパッドが使われ始めており、今後の業績への貢献が期待できる。

(2) 化学工業品事業

売上高 15,000 百万円（前期比 11.3% 増）、営業利益 1,300 百万円（同 6.8% 増、営業利益率 8.7%）を予想している。化学業界全体の需要回復や半導体関連を中心とした電子材料は引き続き堅調に推移すると見込んでいる。2021 年より大手化学メーカーと新しい素材開発・試作を進めてきたが、既に一部量産化がスタートしており、新規顧客や新規受注獲得に注力する。さらに、機能性材料は中長期的に受注拡大が見込まれることから、国内 2 工場（柳井工場、武生工場）の連携強化を一層進め、2026 年 4 月からの稼働に向けて強い需要が見込まれる製品に係わる新プラント設備の建設も進行中である。本案件は、2027 年 3 月期の売上高・営業利益への貢献が見込まれ、さらに次期中期経営計画の化学工業品事業における収益拡大基盤となる。

富士紡ホールディングス

3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)

<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

今後の見通し

(3) 生活衣料事業

売上高 7,000 百万円 (前期比 0.5% 増)、営業利益 500 百万円 (同 14.7% 減、営業利益率 7.1%) を予想している。繊維製品は、円安の進行により物価水準が高止まり、厳しい状況が続いているが、主力品「B.V.D.」は EC サイトや SNS など多様なメディアを活用し、認知度を高めることで商品の販売力向上を図る。また、高級肌着「アングル」も海外向けが好調であり、さらなる販路拡大に取り組む。EC 販売を積極的に拡大することで実店舗での売上減少をカバーしていく。繊維素材については、事業の一部を休止し、経営資源を研磨材事業へ選択集中する計画である。

(4) その他 (化成品) 事業

売上高 3,500 百万円 (前期比 10.7% 増)、営業利益 50 百万円 (前期は 57 百万円の損失) を予想している。化成品部門では、医療機器用途向けのさらなる需要拡大に対応し、新工場立ち上げや統合で新たな生産体制の整備を進める。また、金型部門は当面厳しい状況が続くが、2026 年 3 月期には自動車用金型の業績改善を見込み、事務機器用金型も利益を確保できる体制を整える予定だ。また、事業環境が変化するなか研究開発の重要性が高まっており、中長期的な視野で次世代事業の開発を推進している。

セグメント別業績見通し

(単位：百万円)

	25/3 期		26/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	42,912	100.0%	46,200	100.0%	3,287	7.7%
研磨材事業	19,307	45.0%	20,700	44.8%	1,393	7.2%
化学工業品事業	13,474	31.4%	15,000	32.5%	1,526	11.3%
生活衣料事業	6,967	16.2%	7,000	15.2%	33	0.5%
その他事業	3,162	7.4%	3,500	7.6%	338	10.7%
営業利益	6,476	15.1%	7,000	15.2%	523	8.1%
研磨材事業	4,729	24.5%	5,150	24.9%	421	8.9%
化学工業品事業	1,217	9.0%	1,300	8.7%	83	6.8%
生活衣料事業	586	8.4%	500	7.1%	-86	-14.7%
その他事業	-57	-1.8%	50	1.4%	107	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 設備投資と研究開発費の見通し

(1) 設備投資

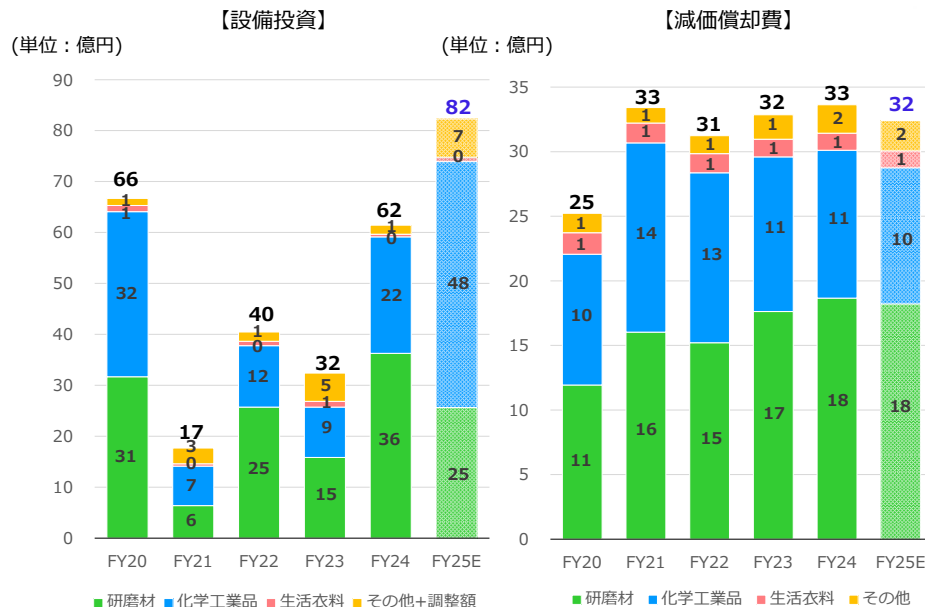
2026 年 3 月期の設備投資額は 8,230 百万円 (前期比 2,085 百万円増) の計画である。主な大型投資テーマは、研磨材事業における「台湾の研究開発施設の建設」、化学工業品事業における「機能性材料の新プラント建設」、化成品事業における「新工場建設」とそれに付随する研究開発、能力増強並びに省力化投資などだ。

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

今後の見通し

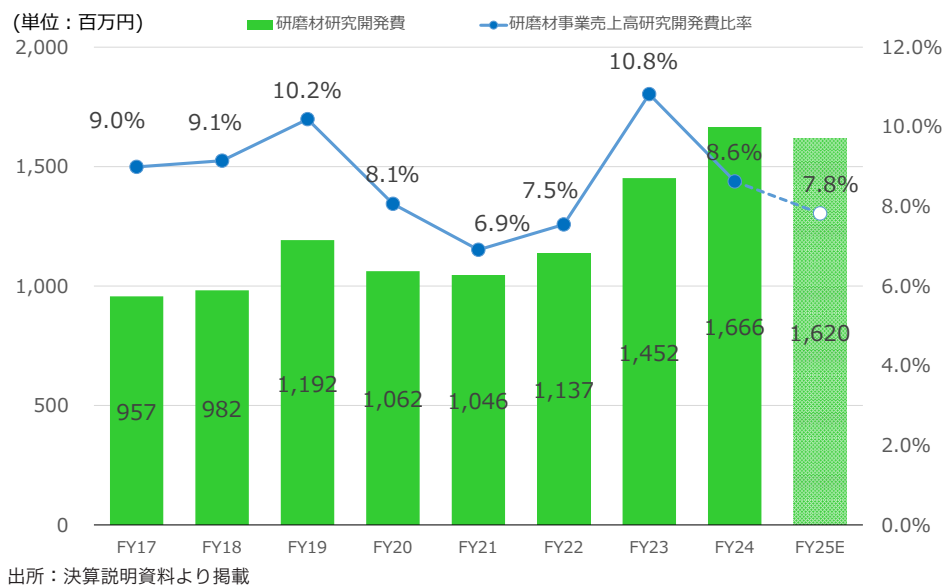
セグメント別設備投資・減価償却費



(2) 研磨材事業の研究開発投資

2026 年 3 月期の研磨材事業の研究投資額は、1,620 百万円とほぼ前期並み（前期は 1,666 百万円）を予定しており、特に、台湾研究開発センターへの研究開発投資は継続実施する。半導体の微細化は、2030 年頃にオングストローム時代（2nm 世代から 0.3nm 世代へ）を迎えようとしている。顧客からの要求水準がますます厳しくなるが、同社の研磨材ソフトパッドは確実にキャッチアップできている。今後も、微細化対応への研究開発投資を継続実施できれば、研磨材事業の“未来は明るい”と同社では見ている。

研磨材事業研究開発費・売上高比率



富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

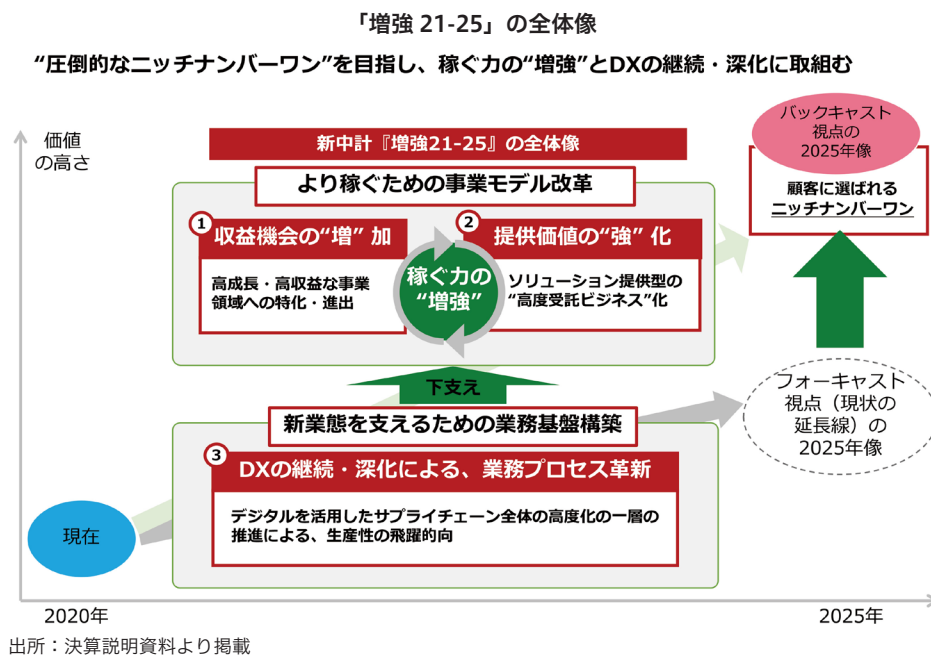
■ 中期経営計画

次期中期経営計画期間中に、
売上高 600 億円、営業利益 100 億円の達成を目指す

1. 中期経営計画「増強 21-25」の全体像

2021 年 4 月にスタートして 4 年目を迎えた中期経営計画「増強 21-25」の前半（2021 ～ 2023 年）は、高収益体質への転換と種まき時期と位置付けた。また、2024 年からの後半（2024 ～ 2025 年）は 2025 年のあるべき姿の実現に向け、“非連続的成長”を達成すべく、盤石な準備を行うことが喫緊の課題である。最大のキープポイントは研磨材や化学工業品を扱う中核事業のさらなる拡大のための「設備投資や研究開発投資」の適時適正な実行だ。大型設備投資の場合、発注してから稼働まで 2 年のタイムラグがあり、早期の意思決定が重要となるので今後も注視したい。

半導体業界の足元はシリコンサイクルによる需給変動はあるものの、これは循環的要素であり構造的には高成長を持続するので、同社も先行的に設備投資を進めている。事業を拡大するためには、設備投資や M&A、アライアンスといったハード面の増強は不可欠であるが、ソフト面とのバランスも重要であり、優秀な人材（特に研究開発に携わる人材）を確保し、その能力を存分に発揮できる環境をいかに整えるかが喫緊の課題である。



富士紡ホールディングス | 2025 年 6 月 20 日 (金)

3104 東証プライム市場 | <https://www.fujibo.co.jp/ir/>

中期経営計画

2. 経営目標と計画数値

同社は、中期経営計画「増強 21-25」の全体方針である稼ぐ力の増強を図り、収益性を向上させる（“利益あつての社会貢献”）としており、経営目標は 2026 年 3 月期の営業利益 100 億円（営業利益率 16.7%）の実現を目指している。これは、2021 年 3 月期の営業利益 52 億円の約 2 倍とチャレンジングな目標であり、同計画期間内の“非連続の事業拡大”が求められる数値である。この目標実現のために、2026 年 3 月期の売上高目標は、2021 年 3 月期比 1.6 倍の 600 億円を掲げている。

中期経営計画「増強 21-25」は順調にスタートをきったが、2023 年 3 月期下期から 2024 年 3 月期上期にかけて直撃した半導体不況により、研磨材事業が大幅に落ち込み、同社の成長力にブレーキがかかった。2025 年 3 月期は業績が回復傾向にあるものの、中期経営計画の最終年度となる 2026 年 3 月期の目標達成は困難と見ており、次期中期経営計画期間のできるだけ早期に、売上高 600 億円、営業利益 100 億円の目標達成を目指す。そのための基盤として、2026 年 3 月期は、研磨材と化学工業品の 2 大中核事業への継続投資と事業拡大を推進する重要な期間と位置付けている。

中期経営計画「増強 21-25」の数値目標

(単位：百万円)

	22/3 期 実績	23/3 期 実績	24/3 期 実績	25/3 期 実績	26/3 期	
					予想	目標
売上高	35,916	37,669	36,108	42,912	46,200	60,000
営業利益	5,877	4,872	2,818	6,476	7,000	10,000
営業利益率	16.4%	12.9%	7.8%	15.1%	15.2%	16.7%
ROE	11.5%	8.2%	4.9%	9.8%	10% 以上	
ROIC	10.6%	7.6%	4.0%	9.1%	10% 以上	

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 事業ポートフォリオと事業セグメント別主要施策の取り組み状況

各事業セグメントの主要戦略・施策は、順調に進捗し、おおむね成果を上げた。

事業セグメント別主要施策の取り組み状況

事業セグメント	ポジション	取り組み状況
研磨材	成長領域	半導体関連用途拡大に向けて、積極的な設備・研究開発投資を実施中
化学工業品	成長領域	機能性材料のうち、受注増が見込める製品の生産能力増強投資を進めた
生活衣料	選択と集中	E コマース型ビジネスモデルへ転換
その他（成形品・金型・貿易）	第 4 の柱へ	医療分野への注力と化成品・金型の一体運営を強化

出所：「統合報告書 2024」よりフィスコ作成

(2) 投資実績と計画

オーガニックグロース（自律的成長）を前提に、能力増強・研究開発強化を進めている。特に、研磨材事業における最先端領域強化のための研究開発投資を最重要視し、中期経営計画「増強 21-25」の成長投資枠（250 ～ 300 億円）の範囲内で投資を実施する。また、化学工業品事業では機能性材料が中長期的に受注拡大が見込まれていることから、2026 年 4 月稼働に向けて柳井本社工場に新プラント設備を建設中である。なお、M&A については適切な案件がないため、成長投資 250 億円～ 300 億円は研磨材や化学工業品領域で成長が見込めるオーガニックグロース領域に振り向けている。

成長投資の実施状況

(単位：百万円)

	投資累計（22/3 期～ 26/3 期）		26/3 期計画
	中期経営計画目標	実績見通し	
設備投資	150	234	82
M&A など	100 ～ 150	14	未定
合計	250 ～ 300	248	-

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

3. 「総合研磨材トップメーカー」を目指す

同社は半導体の研磨材メーカーとして、ソフトパッド分野でトップシェアの地位を築いてきた。一方、市場規模がソフトパッドの 10 倍以上とも言われるハードパッド分野にも一部製品を取り扱っている。現状、同社のハードパッドは CMP 用途でシェア数 % に留まっているが、今後はソフトパッドとハードパッドの両方を提供し、半導体精密研磨材のトータルサプライヤーを目指す。

また、同社では半導体以外の分野における新規研磨材の探索・開発にも注力している。市場投入にはもうしばらく時間を要する見込みだが、2026 年 3 月期以降に新製品を本格的に市場投入する予定である。

半導体を中心とした研磨材分野では、主力のソフトパッドをさらに拡充するとともに、戦略製品であるハードパッドの普及拡大にも注力し、加えて半導体以外の分野での新規研磨材開発を推進する。これらにより、「総合研磨材メーカーとして、グローバルニッチナンバーワン」を目指す。

「資本コスト株価を意識した経営」の実現に向けた取り組みを推進

4. 資本効率の目標と実績

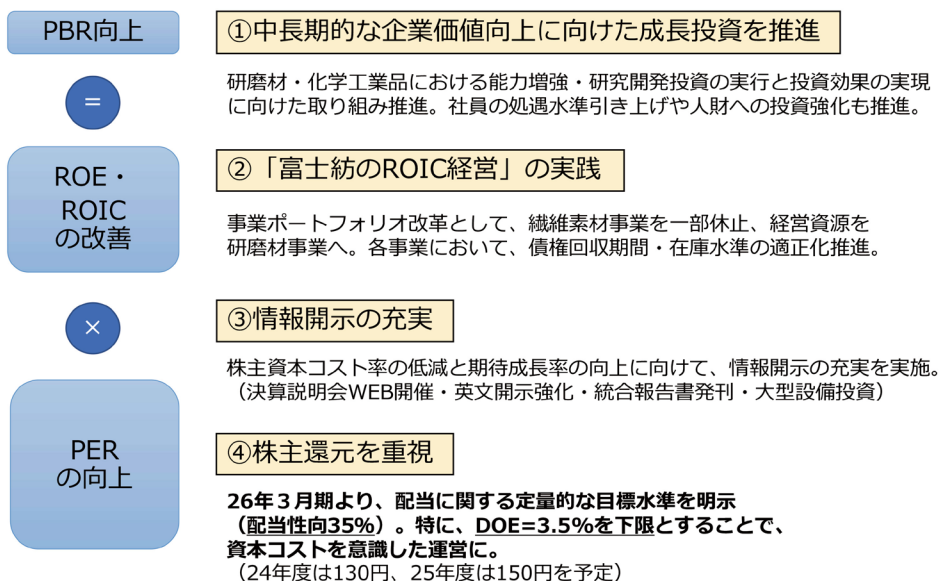
中期経営計画「増強 21-25」では、「資本効率重視」経営を掲げ、資本コスト（日本企業はおおむね 8%）を意識し最終年度目標として、営業利益率 16.7%、ROE・ROIC10% 以上を設定した。ところが中期経営計画の 2 年目と 3 年目は、半導体不況の影響を受け、目標はすべて未達だった。2025 年 3 月期は半導体市場が緩やかな回復基調に転じたことで、収益も回復し ROE・ROIC が改善した。さらに、2025 年 3 月期の PBR（株価純資産倍率）は、業績回復と配当増、情報開示充実により 1 倍（過去 5 年平均 1.08）を維持した。これは東京証券取引所のプライム市場向け「PBR 改善要請（PBR1 倍以上）」をクリアしている。

2026 年 3 月期は中期経営計画の最終年度にあたり、資本コストを前提にした ROE・ROIC 目標 10% 達成に向けて、さらにもう一段の利益増への取り組みとバランスシートコントロールの強化、加えて PBR のさらなる向上を図る。

5. 「資本コストや株価を意識した経営」の実現

同社では「資本コストや株価を意識した経営」の実現について、“PBR 向上 = ROE・ROIC 改善 × PER 向上”と定義し、1) 成長投資の推進、2) ROIC 経営の実践、3) 情報開示の強化、4) 株主還元を重視の 4 つの視点で取り組んでいる。資本効率重視の経営の肝となるのは、成長投資の推進である。特に、研磨材・化学工業品における能力増強・研究開発投資の実行が重要だ。最先端半導体分野で研磨材（ソフトパッド）の開発競争で勝ち残っていくためには高水準の研究開発投資を継続し、迅速な投資回収と次の成長投資につなげる、という“キャッシュ・フロー循環”を確立することが肝要であると弊社では考えている。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み



出所：決算説明資料より掲載

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

株主還元策

2026 年 3 月期は 20 円増配の年間配当金 150 円を予定

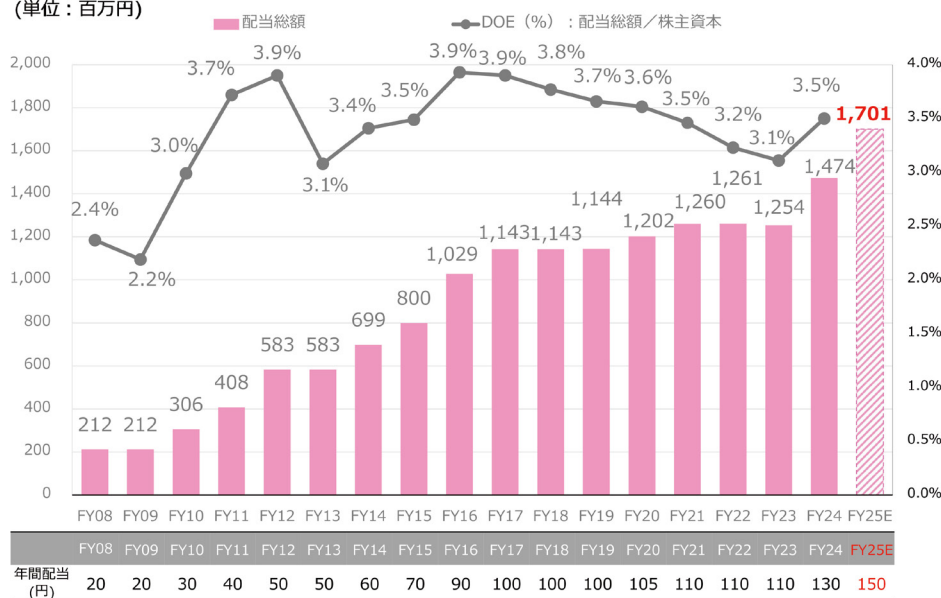
株主還元の基本姿勢を明確にし、利益還元のさらなる充実を図るために、2026 年 3 月期より、配当に関する定量的な目標水準として、配当性向 35% 及び株主資本配当率 (DOE) 3.5% を下限とすることを明示している。特に、DOE 3.5% を下限とすることで、資本コストを意識した財務運営に取り組んでいる。

配当性向 35% とは裏を返せば、成長投資に 65% 配分することである。利益のうち 35% は株主に還元するが 65% は成長投資に回し中長期的な企業価値を高めて、株主に還元するという考え方で、研磨材事業、化学工業品事業の成長投資に振り向ける内部留保を確保している。もちろん、成長を期待しつつも安定的な配当も重要視するものであり、その目安として DOE 3.5% を下限としている。

「安定配当の継続」については、過去 17 年間配当の増配・維持を継続しており、今後もこれを継続していく予定である。減益決算となった 2024 年 3 月期も年間配当 110 円を維持、好業績となった 2025 年 3 月期は 20 円増配の 130 円を実施し、2026 年 3 月期には 20 円増配、年間配当 150 円（中間配当金 75 円、期末配当金 75 円）を予定している。また期中に自己株式の 5 億円取得を実施予定だ。

株式還元の推移

(単位：百万円)



出所：決算説明資料より掲載

富士紡ホールディングス
3104 東証プライム市場

2025 年 6 月 20 日 (金)
<https://www.fujibo.co.jp/ir/>

■ ESG への取り組み

2024 年 9 月、初めて「統合報告書 2024」を発行した。この統合報告書は、同社の強み、成長戦略、サステナビリティ経営への取り組みを紹介することで、すべてのステークホルダーに、持続可能な社会の実現に向けた同社の取り組みと、中長期的な企業価値向上への考え方を伝えることを目的としている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp